

議長 外川 善正

平成29年11月20日開催の「地方自治法70周年記念式典」が天皇・皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、東京国際フォーラムにて盛大に開催された。本式典には、三権の長をはじめ全国の市町村の首長および議長が出席し、地方自治に貢献された方々への表彰が行われた。

その後70周年記念シンポジウムが「地方自治法70周年記念の歴史と展望～人口減少社会における地方自治制度のあり方について～」のテーマで開催された。

その内容は、我が国は本格的な人口減少局面に突入しており、地方自治体においては、財源や人材といった資源が限られていく一方で、人口減少に的確に対応し、地方行財政の接続可能性を確保していくことが求められている。

地方自治法の歴史を振り返れば、施行から70年の間に多岐に渡る改正を行っており、地方分権の大きな流れの中で、地方自治体の行財政運営の自由度が増すと同時に、その役割の重要性も増してきた。

既に、議会や行政サービスの維持をはじめとした諸課題が顕在化している市町村もある中で、今後、地方自治体としてどのように備え、取組んでいくべきか。またそのために求められる地方自治の仕組みはどのようなべきか。こうした観点から、広く議論を深めるための契機として、開催された。

～地方創生をめざして～

住民自治には何が必要か

副議長 瀧 すみ江

11月22日、NHKホールで約1,800人の町村議会関係者の出席を得て「第61回町村議会議長全国大会」が地方創生をめざして開催された。正副議長と議会事務局局長が参加した。

平成30年度の国の予算編成対策としての要望35件・町村議会議員のなり手不足対策として重点要望4件・緊急かつ重要な課題として解決を要する必要がある案件についての特別決議が提案され決定した。

大会終了後、元総務大臣・増田寛也氏による特別講演「地方自治をやり豊かに」が行われた。「地方自治は団体自治（国と地方団体）と住民自治がある。『住民自治をどれだけ実らせるか』が地方創生の成功につながる。地域の良さを伝える努力が必要で、地域でみがきぬいた魅力を伝えることが地域の特色につながる。20代の45%が『故郷にもどりたい』と思っている。若者が故郷にもどる働きかけをどうするか、積極的に呼び戻す行動が必要である」と住民自治の大切な点についての講演であった。



「住民自治を实らせる」ために、愛荘町では何が必要かを考えるための参考になった。



10/31  
彦愛犬市町議会議長議員研修会  
：甲良町(全議員)



11/11  
地域安全・暴力追放推進大会  
：東近江市(議長)

# 議会活動 日誌



12/2  
社会福祉のつどい(議長)



10/12  
県議会議長会  
：竜王町(全議員)



11/12  
明るい家庭・地域づくり  
推進大会(議長・議員)



H30,1/7  
新成人のつどい  
(議長・教育民生常任委員長)



H30,1/7  
消防出初式(議長)

## 訂正とお詫び

議会だより 9月定例会 NO.47 13ページ

議案第53号「損害賠償の額を定める」において、質問に「処分はどのように」「事故は大変むなしい」との発言があるが、ボランティアとしての活動中の事故により発生したものである。各種事業が多額のボランティアのご協力により成り立っていることから、何時どのような事故が発生するとも限らず、ボランティア活動に理解を持つべきであるとのご意見が寄せられました。

今後議会として一段と真摯な議論を行ってまいります。

また、教育長の答弁において「交通事故防止の役割を担っており、責任は大きい。子供たちへの影響もある。」は「交通事故防止の役割を担っており、責任は大きい。」に訂正してお詫びします。

追って、損害賠償額は町が全ての公用車事故に対応するために加入している「自動車保険」により支払うことになります。

ボランティア活動にご尽力をいただいている皆さまに改めて感謝申し上げます。

## 町村監査委員全国研修会

とき 平成29年11月1・2日  
ところ メルパルクホール東京

上林 村治 議員

一、平成29年度町村監査功労者表彰式で、当町の代表監査 山本憲宏氏が表彰された。

二、研修会

- ①地方自治法等の一部改正について
- ・内部統制に関する方針の策定
- ・監査制度の充実強化
- ・決算認定の場合の報告規定の整備
- ・地方公共団体の損害賠償責任の見直し
- 以上4点が整備改正された。
- ②地方自治監査実務について公認会計士 池田 昭義氏から
- 長い監査実務の体験に基づいて、監査の実態が報告された。

